

歴史認識問題

世界の鼓動

田中 均

メディアをはじめ、行政府、議会、有識者の敏感な関心事である。なぜそうなのか。

第一に、急速に台頭する中国とどう向き合うかは米国の対アジア戦略の根幹であるが、経済的には圧倒的な相互依存関係にあると同時に安全保障面での懸念も大きくなっていく中国との関係構築は難しい課題である。相対的な力関係も変化していく中で米国の戦略が奏功するためには、同盟国である日本や韓国との強固なパートナーシップが重要となる。歴史問題で孤立する日本や、日韓が反発しあう状況は、米国にとり好ましいものではない。最大の同盟国日本が

安倍新政権の発足とともに、株価が上昇し円高も是正に向かっている。また、経済の再生に高い優先度が付与されていること、中国、韓国などとの関係修復に向けて現実主義的なアプローチがとられているようであり、海外メディアの評価も概ね高い。

他方、2日付のニューヨーク・

タイムズ紙は1995年の村山談話や93年の河野談話を見直す安倍政権の動きを、激しく非難する論説を掲載している。安倍晋三首相が就任前に述べたように、村山談話や河野談話修正の動きを見せるならば、アジア諸国の大きな反発を受けるだろう、という趣旨である。中国や韓国だけではなく米国でも、日本の歴史問題については

新政権は現実の直視を

東アジアで信頼され、日韓関係が安定していることが、米国のアジア戦略にとって不可欠である。

それだけではない。近年注視しなければならないのは国内の人口構成の変化が米国の政策に与える影響である。オバマ大統領の再選を可能にした要因の一つとして接戦州におけるヒスパニック系人口

の増大が挙げられているのは、ヒスパニック系やアジア系を含む少数民族は民主党支持の傾向が強いからである。すでにカリフォルニア州ではヒスパニック系やアジア系の少数民族が多数派となっており、全米的規模でこのような人種構成の変化が顕著となっている。中国系米国人アイリス・チャン

の著作が米国や中国で南京虐殺問題に対する日本の態度に強い批判を生み、2005年の中国における暴力化した反日デモの引き金になったのは、米国西海岸の中国系米国人がネット上で日本の国連安保理常任理事国入りに反対する論陣をはったことといわれている。慰安婦問題については、韓国系米

国人の多いニューヨーク近隣の町における慰安婦像を建てる動きが、米国紙で取り上げられている。中国系や韓国系の人口は00年からの10年で30%を超える伸びを示しているのに対し、日系の人口は減少している。日系人は、結婚などを通じて白人社会との同化がアジア系の中では最も進んでいるとされる。故タニエル・イノウエ議員は第二次世界大戦で、米国人としての忠誠を明確にするために激戦のイタリア戦線を志願し、片腕を失ったと伝えられる。カリフォルニア州議会では対日戦後補償要求決議を成立させ、その後下院議員としても同様の活動をしてきたマイク・ホンダ議員は、サンノゼ近郊の中国系や韓国系の多い選挙区を基盤としている。日系人の若い世代は米国社会の中で米国人としてのアイデンティティを確立しつつあり、日系人であるから日本擁護するということにはならない。

村山談話や河野談話は日本政府が踏襲してきた見解として、世界に定着している。これを覆す、あるいは別の歴史談話を出すことが新たな歴史問題を生み、国際社会で日本が極めて困難な立場に追い込まれる結果となることは、十分認識しなければならぬ。現実を直視した行動を期待する。

(たなか・ひとし 日本総研国際戦略研究所理事長)



画・onyx

※次回は2月13日に掲載します